

(2) 欧州

フランス

原子力発電所	(運) 58 基、6313.0 万 kW	(建) 1 基、172.0 万 kW	(計) 1 基、172.0 万 kW
原子力発電所稼働率	76.0% (2012 年)、79.3% (2011 年)、76.4% (2010 年)、72.9% (2009 年)		
原子力発電量シェア	74.8% (2012 年)、77.7% (2011 年)、74.1% (2010 年)		

2011 年

03.14 サルコジ大統領、大統領府で与党議員に対し「脱原発は論外」と強調。

- 04.** 社会党、「オール原子力からの脱却」(20 年かけて原子力発電比率を縮小) 打ち出す。
- 04.12 ストラスブール市議会、1977 年運開のフェッセンハイム原発の閉鎖決議案をほぼ全会一致で可決。
- 04.21 フランス電力 (EDF)、福島事故を受けて原発緊急事態に対処する「任務部隊」の編成を発表。
- 06.16 首相府、アレバのローベルジョン CEO が 6 月末に退任し、後任にウルセル COO を充てる人事を発表。

06.27 サルコジ大統領、第 4 世代原発を開発するために今後 10 億ユーロを投資することを表明。

- 07.04 安全規制機関 (ASN)、フェッセンハイム原発 1 号機の 40 年運転を条件付で承認。
- 09.** ASN、フラマンビル原発 3 号機の工事改善を指示。コンクリート構造物に不具合。
- 09.12 マルクール低レベル廃棄物処理施設「セントラコ」の熔融炉爆発、1 人死亡、4 人重軽傷。放射能漏れなし。
- 09.28 EDF 理事会、取替え用蒸気発生器 32 基をアレバに、12 基を WH に発注することを承認。60 年寿命対応。
- 11.07 仏電力連合、原子力発電量シェア 2030 年迄に 50% に下げた場合、電気代は 600 億€増加との試算発表。
- 11.16 社会党とヨーロッパエコロジー・緑の党、選挙協定取り決め。運転中 58 基の内 24 基段階的廃止など。
- 11.17 IRSN、国内原発の安全性評価報告書を発表。地震など自然災害への改善を直ちに図るべきと勧告。
- 12.13 アレバ、「アクションプラン 2016」発表。2014 年迄に損失トレンドを逆転させる。
- 12.15 ビロー、シド、バタイユの 3 国会議員、OPECST 報告書「原子力安全と原子力の将来」発表。

2012 年

- 01.** EDF、アレバ、中国広東核電集団有限公司の 3 者、中型 PWR の共同開発・建設提携条件に合意。
- 01.26 大統領選の社会党候補オランド氏、選挙公約発表。原発依存率 50% に削減、フェッセンハイム原発廃止など。
- 01.03 ASN、国内原発 58 基のストレステストの最終報告書を政府に提出。稼働中原発を直ちに停止する必要はない。
- 01.31 会計検査院、既存の原発を 40 年以上稼働が最善のオプションとする報告書を発表。
- 02.13 政府の原発の将来像を巡る諮問委員会、報告書「エネルギー 2050」を答申。
- 02.** EDF、フェッセンハイム原発 2 基のベースマットの強化 (増厚) を発表。
- 05.06 大統領選挙第 2 回投票(決選投票)、社会党のオランド前第 1 書記当選。5 月 15 日、大統領に正式就任。
- 06.07 アレバのジョルジュ・ベッス濃縮工場 (ガス拡散法、1979 年操業開始)、運転終了。
- 06.28 ASN、福島事故の教訓をもとに国内原子力事業者に新たな安全性改善策を公表。
- 07.12 合弁企業アトメア、「ATMEA1 炉」がアルゼンチンの新設炉入札資格要件を満たしたと発表。
- 07.18 アレバとロスアトム、相互裨益の協力強化の機会の検討などを定めた覚書締結。
- 09.14 オランド大統領、フェッセンハイム原発を 2016 年末迄に閉鎖すると発表。電力安定供給と雇用保証が条件。
- 09.28 国家原子力政策会議(CPN)、2025 年迄に原発シェア 50% に低減するとの政府公約を確認。
- 10.19 アレバ、CH2M HILL など 3 社、コンソーシアム設立を発表。英の 12 閉鎖サイトのデコミ作業受注狙う。
- 10.29 ASN、モンダレ原発のデコミ計画を承認しないと発表。デコミ廃棄物の受け入れ施設未整備のため。
- 11.12 ASN のラコステ委員長、退任。後任にシュベ氏 (現エネルギー気候変動総局長) 就任。
- 11.12 EDF、フェッセンハイム原発 1 号機のコンクリート土台の強化計画を ASN に提出。この種作業は初めて。
- 11.29 政府・企業・科学者・経済学者などによるエネルギー移行国民大討論会スタート。エネルギー法策定へ。
- 12.03 EDF、フラマンビル原発 3 号機の建設費を上方修正し、インフレ分を含めて 85 億€と発表。
- 12.20 ASN、フェッセンハイム原発での改良工事対策に満足しているとの見解表明。

2013 年

- 01.23 仏労働総同盟 (CGT) など 5 労組、フェッセンハイム原発の閉鎖の決定に対して「技術的、経済的、社会的、環境的に何れの根拠にも基づかない決定である」として反対声明を発表。
- 01.29 フランス、中小企業の国内外での原子力事業活動支援基金設立協定締結。1.33 億€。政府 0.5 億€、EDF 0.5 億€、アレバ 1300 万€、アルストム 1000 万€、建設大手 3 社 1000 万€拠出。
- 02.04 バト環境エネ大臣、ビュール地下廃棄物研究所を訪問。深地層処分は国際標準として擁護。高レベル廃棄物地層処分場 CIGEO に関する公開討議を 5~10 月実施予定。
- 02.06 IRSN、原発事故の影響試算結果を発表。経済損失は 4300 億€、GDP の 20% に相当。
- 02.11 仏 4 大労組、フェッセンハイム原発閉鎖作業について、国務院に異議申し立て。政府指名の閉鎖作業管理者

- の地位と同原発の再転換を定めた政令の違法性を訴え。
- 02.14 オランダ大統領、訪印、シン首相と会談、次世代戦闘機「ラファール」を売り込み。交渉前進。ファビウス外相やアレバ、ダッソー・アビアシオン等の企業幹部同行。
- 02.14 EDF のプログリオ会長、決算報告で、原発輸出で仏企業を支援を表明。
- 03.04 トランスニュークリア（アレバと神戸製鋼の合弁会社）、福島第一原発の共用プールの燃料を乾式貯蔵するためのキャスク 11 本中の 3 本を東電に納品。残り 8 本も数週間以内に納品予定。
- 03.07 EDF、シボー原発に緊急対応チーム（FARN）設置。今後バリュエルなどにも設置へ。
- 03.26 IRSN、2007 年原子炉事故コスト評価報告書を公表。被害額 5.8 兆€。
- 03.29 ジョルジュベス II 北施設のウラン濃縮工場が稼働開始。南施設は 2 年前に稼働開始。
- 04.09 産業省、成長戦略委員長にローベルジョン前アレバ CEO を任命。「イノベーション 2030」委員会、今後 20 年間の世界リーダーとしての産業・技術の戦略分野について今夏政府に提案。
- 04.13 フェッセンハイム原発、ベースマットの補強工事開始。肉厚 1.5m（他原発は最低 4.2m）
- 04.19 環境省、原子力世論調査結果を発表。原子力利用は有益 48%（2008 年以來最高）、有益で無い 36%。**TNS ソフルが昨年 10 月実施。福島直後の 2011 年 6 月は、有益と回答者は 39%。
- 04.25 オランダ大統領、訪中、習近平国家主席、李克強首相らと会談、原子力部門では、アレバと CNNC（中国核工業集団）との間で、再処理工場建設計画に関する合意趣意書締結。以前から提携関係にあるアレバ、EDF、CGNPC（中国広東核電集団）間の長期的な協力関係に関する合意趣意書締結。
- 04.29 EDF、フェッセンハイム原発 2 号機を年末迄に安全性改善工事を行うと発表。10 年延長可に。最終ヒートシンク喪失に対処するため代替炉心冷却系設置とベースマットの肉厚化。
- 05.14 仏エロー首相、福島事故の教訓を活かすために 5000 万€を原子力安全計画に投資すると発表
- 05.15 放射性廃棄物管理機関（ANDRA）、高レベル廃棄物最終処分場建設に関する公開討論開始。ビュールの粘土層に約 135~165 億€をかけて処分場「CIGEO」の設計・建設・操業・閉鎖に関するプロジェクトについて、10 月 15 日迄、国民に広く周知すると共に意見を聴取。
- 06.04 日立 GE ニュークリア・エナジー、仏アレバと BWR 向け格納容器フィルターベント設備の設計・製作・設置に関する協力で合意と発表。アレバは海外で 50 基以上の設置実績。
- 06.07 安倍首相、オランダ大統領と会談、包括的な原子力協力で合意、共同声明を発表。**新興国での受注を目指している日仏企業の原発輸出を支援し、核燃料サイクルや高速炉の研究開発、廃炉や除染で連携を深める。
- 06.07 日本原燃、再処理工場の運転開始に向け、仏アレバと技術協力を強化する覚書を締結。
- 06.07 日本のアトックス、アレバとの合弁により、福島第一原発の廃炉や周辺地域の除染作業を行うことで合意。
- 07.** フェッセンハイム原発 1 号機、コンクリートベースマットの強化工事完了。今後 10 年間の運転継続可能に。
- 07.15 グリーンピース、南部のトリカスタン原発敷地内に侵入、政府に閉鎖を要求。
- 07.15 アレバと EDF、サウジアラビア国立工科大学と原子力技術育成に関する協力協定締結。
- 07.16 フラマンビル原発 3 号機、原子炉建屋のドーム据付完了。2016 年運転予定。
- 07.18 エネルギー移行に関する全国討論の第 9 回目の全体会議、8 ヶ月に及ぶ議論の総括文書を取りまとめ閉幕。**
- 07.29 ASN、ビュージェイ原発 4 号機の運転期間 10 年の延長を許可。同機は、トリカスタン 1、フェッセンハイム 1,2、ビュージェイ 2 に続いて、40 年の運転許可を取得した 5 基目の原発。
- 09.11 議会科学技術選択局（OPECST）、オランダ大統領の原子力政策に批判的な報告書発表。
- 09.11 マルタン・エコロジー相、エネルギー移行法案について 2014 年春に提出、2014 年末の採択を目指すと言。
- 09.16 ASN、EDF に対してトリカスタン原発の地下水モニタリングの強化を指示。通常以上のトリチウム検出。
- 09.20 オランダ大統領、原発比率を 2025 年迄に 50%に減らし、主に再生エネとエネ効率で代替すると改めて表明。。
- 09.21 エロー首相、エネルギー転換会議の閉幕演説で、再生エネルギーとエネ効率化を促進する財源として、原子力税だけでなく炭素排出税導入すると発言。議会に法案提出予定。
- 10.07 アレバ、フラマンビル原発 3 号機（EPR）サイトに原子炉圧力容器到着と発表。サン・マルセル工場で製造。
- 11.12 政府報道官、「政府は 2016 年末に恒久閉鎖するフェッセンハイム原発 2 基に続く閉鎖は計画していない」と発言。モントブール生産再建大臣の同様発言を追認。
- 12.06 訪中中の仏エロー首相、民生用原子力分野における協力を一層強化することで合意。
- 12.09 アレバ、中国 CNNC と燃料製造用のジルコニウム合金加工・転換工場の合弁事業設立の仮合意書に署名。
- 12.15 ANDRA の地層処分に関する公開討論、終結。多くが中止又は延期。代替案としてインターネット会議開催。
- 12.23 パリ北東部ドランシーの貨物操車場で、使用済み燃料積載貨車が脱線。放射能漏れは無し。

英国

原子力発電所	(運) 16 基、1003.8 万 kW	(建) —	(計) 4 基、668.0 万 kW
原子力発電所稼働率	77.1% (2012 年)、71.2% (2011 年)、63.4% (2010 年)、70.8% (2009 年)		

原子力発電量シェア	18.1% (2012年)、17.8% (2011年)、15.7% (2010年)
-----------	---

2011年

- 05.18 原子力規制局(ONR)、福島事故を受けた中間調査結果発表。** 既存原発の運転に対して安全障害がないと結論。
- 06.23 政府、原発新設計画を維持する方針を公式に表明。** 2025年迄に原発新設候補地8ヶ所を議会に提示。
- 06.30 オールドベリーGCR 原発2号機、運転終了(43年間運転)。
- 07.12 政府、電力市場改革白書発表。固定価格買い取り制度、発電容量メカニズム、排出量実績基準政策を詳述。
- 07.18 議会下院、原子力発電に関する国家政策声明(NPS)を承認。原発建設の適地として8サイトを特定。**
- 07.28 EDF エナジー、西サマセットの地元当局からヒンクリーポイント原発のサイト準備工事の許可取得。
- 08.03 原子力廃止措置機関(NDA)、セラフィールドにあるMOX燃料製造工場の閉鎖方針を発表。
- 09.12 ロールスロイスと露ロスアトム、原子力発電に関する了解・協力覚書に署名。
- 10.11 ONR、原発安全評価の最終報告書発表。** 原発運転縮小や新規立地方針の変更を行う必要はないと指摘。
- 11.22 上院科学技術委員会、報告書「原子力研究開発能力」発表。自国の研究開発能力の楽観性を批判。
- 12.01 政府、国内保管の民生用Pu約112トンの長期的管理政策について発表。大部分の民生利用を提案。
- 12.01 政府、炭素計画を発表。気候変動対策を講じるには原発容量を3倍にするのが最も安価な方法。
- 12.14 規制当局 ONR と EA、同国で建設提案中の AP1000 と UK-EPR の包括的設計を暫定承認。**

2012年

- 02.06 新任のデービー・エネルギー気候変動相、政府の新世代原発計画の変更を求める意思はないと表明。
- 02.17 ロールスロイス、ヒンクリーポイントC 原発 EPR のため仏アレバと1億ポンドの契約締結。
- 02.29 オールドベリーGCR 原発1号機、運転終了(44年間運転)。
- 03.29 独 RWE と E.ON、ホライズン・ニュークリアを通じての英での原発建設計画からの撤退を決定。**
- 04.25 ウィルファ GCR 原発2号機、運転終了(41年間運転)。GCR で運転中はウィルファ1号機のみ。
- 05.** カンブリア州の世論調査、過半数が高レベル廃棄物処分場選定調査に賛成。
- 05.28 サウスヨークシャーに、原子力先進製造研究センター(NAMRC)、発足。
- 06.26 公共政策研究所(IPPR)、原発計画は英国経済にメリットをもたらす旨の報告書。
- 06.27 NDA、Pu在庫管理法としてカナダの先進 CANDU (EC6) と GE 日立の PRISM を選出。
- 08.02 シェフィールド・フォーゴマスターズ(SFIL)、ASME に原子力部品(NPT)認証を申請。
- 09.18 アトキンス社、英国でのデコミコミショニング市場向けに仏アレバと共同企業体立ち上げを発表。
- 10.18 ロールスロイス、中国の嶺澳原発1,2号機の近代化へデジタルI&C供給契約獲得と発表。
- 10.23 国際市場調査会社 YouGov の世論調査結果、英国民の40%は原発利用拡大、現状維持20%、削減20%。
- 10.30 日立、英原発会社ホライズン・ニュークリア・パワーを買収すると発表。** 買収額は6億9600万ポンド。
- 10.30 デービー・エネルギー気候変動相、原子力産業協議会の設置を発表。輸出競争力支援が目的。
- 11.26 ONR、ヒンクリーポイントCにサイト許可発給。
- 11.27 英原産協会(NIA)、英韓の原子力産業協力の強化を目的に韓国原産(KAIF)と覚書締結。
- 11.29 政府、エネ法案(電力市場改革法案)を国会に提出。** 低炭素電源による電力を固定価格で差金決済するなど不確定要素を減ずることにより、原発計画へ投資家を引き付けるのが主目的。
- 11.29 デービー・エネルギー気候変動相、年次エネルギー声明を公表。
- 12.04 EDF エナジー、AGR 原発のヒンクリーポイントBとハンターストンBの運転期間の7年延長を発表。
- 12.06 政府、国内原子力供給チェーン強化の30項目、実施主体、時期を記した「行動計画」発表。
- 12.13 規制当局 ONR と EA、UK-EPR に対する設計承認確認書(DAC)と設計容認声明書(SODA)を発行。**

2013年

- 01.08 ロールスロイス、米 PKMJ テクニカルサービスを買収したと発表。原子力事業を一層拡大。
- 01.14 EDF エナジー、サイズウエルB 原発の使用済み燃料用の乾式貯蔵施設の建設を開始すると発表。
- 01.15 政府、日立の ABWR 原発建設計画について包括設計認証手続き(GDA)を始めるよう ONR と EA に要請。
- 01.30 英廃棄物処分場サイト誘致について、コーブランド市議会は適正評価継続に賛成、カンブリア州議会は反対。** DECC、カンブリア州における現在のサイト選定プロセスは終了すると発言。
- 02.04 英セントリカ、仏 EDF と共同の原発建設計画からの撤退を発表。** ヒンクレー計画実施の NNB ジェネレーション社の20%株買収オプションを放棄。EDF エナジーは新しい投資家探しへ。
- 02.06 WH 英国社のタイナン CEO、英国における AP1000 の設計承認取得へ活動再開を表明。
- 02.19 キャメロン首相、シン印首相と会談、原子力協定交渉開始などを盛り込んだ共同声明発表。
- 03.04 下院のエネルギー気候変動委員会(ECCC)、報告書「新規原発の建設；待ち受ける難問」を発表。
- 03.19 エネルギー気候変動省(DECC)、ヒンクリーポイントC 原発の開発合意指令(DCO)を発給。** 必要な許認可は全て取得。
- 03.26 DECC と ビジネス・技術革新・技能省、戦略報告書「英国の原子力の将来」共同発表。** 原子力が英のエネルギーミックスの中で重要な役割を担う、原子力ビジネス拡大によって経済成長と雇用創出を長期的に刺激。

- 03.30 NDA、「2013-2016 ビジネスプラン」発表。セラフィールド施設のデコミ等に焦点。
- 04.09 規制当局 ONR と EA、日立 GE ニュークリア・エナジーの UK-ABWR 包括的設計審査(GDA)を開始するため、様々な合意手続き文書に調印。** 約4年間の審査が始まる。
- 04.22 ビジネス・イノベーション職業技能省 (BIS)、保有しているウレンコの株式 33%の全部又は一部を売却する見通しであることを表明。100 億€の価値があると見込まれている。
- 06.01 原子力規制局 (ONR) 長官に J.ジェンキンス氏。
- 06.04 下院、エネルギー法案を 396 対 8 で可決。
- 07.01 財務省、ヒンクリーポイントCを政府のインフラ融資保証の対象にすることを事前承認。
- 07.17 DECC、原発新規建設地域への財政的奨励策を発表。
- 09.05 露ロスアトムと英ロールスロイス、英国への VVER 導入についての実現可能性評価を行うと発表。芬フォータム社も協力。ロスアトムは英政府と同事業を円滑に進めるための覚書締結。
- 09.12 政府、放射性廃棄物深地層処分場 (GDF) のサイト選定プロセスの改訂版についてコメント募集開始。
- 10.09 マグノックス社、ウィルファ原発 1 号機の 2015 年 12 月迄の運転延長を原子力規制局 (ONR) に申請。
- 10.10 IAEA、英国原子力規制局 (ONR) に対する総合規制評価サービス (IRRS) レビュー終了。
- 10.17 オズボーン財務相、民生用原子力協力で中国政府と了解覚書を締結したと発表。英政府が進める次世代の原発計画に中国企業の資本参加を認める方針を示したものの。
- 10.21 政府、ヒンクリーポイント C 原発計画について、仏 EDF と合意したと発表。** 2023 年稼動。総工費は約 160 億£。建設・運営事業体に EDF45~50%、アレバ 10%、中国 CGN と CNNC が計 30~40%出資で参入。電力の行使価格を従来の 2 倍近い 90 £/MWh に固定、資金調達に 100 億£の政府保証も付ける。
- 11.05 エッティンガー EC 委員、「英政府の原発支援計画の EC 競争ルール合致審査に数週間かかる」。
- 11.06 韓国の朴大統領、英国でキャメロン首相と会談、原子力協力強化など盛り込んだ共同宣言発表。
- 11.08 原子力規制庁 (ONR)、新しい主任検査官 (CNI) にアンディ・ホール氏を任命 (任期 3 年)。
- 12.04 日立製作所、ウィルファ原発計画に英政府の債務保証スキーム適用検討で英財務省と合意し契約調印と発表。
- 12.04 ホライズン、英国籍の大手企業 3 社からウィルファとオールドベリー原発へのエンジニアリングと関連サービスを受ける 3 年間の戦略的枠組契約を締結。
- 12.18 電力市場改革を含むエネルギー法成立。FIT-CFD、容量市場、CO2 排出規制を含む。
- 12.23 西電力イベルドロラ、英原発事業者ニュージェンの株式を 8500 万£で東芝に売却で合意と発表。セラフィールドで計 360 万 kW の原発建設予定。東芝は GDF スエズからも一部の株取得意向。AP1000 建設意向。

スウェーデン

原子力発電所	(運) 10 基、950.8 万 kW	—	—
原子力発電所稼働率	74.5% (2012 年)、71.3% (2011 年)、68.2% (2010 年)、63.4% (2009 年)		
原子力発電量シェア	38.1% (2012 年)、39.6% (2011 年)、38.1% (2010 年)		
<ul style="list-style-type: none"> ・1980 年 3 月、原発の是非に関する国民投票 (原子力反対 38.7%、条件付容認 39.1%、容認 18.9%、無効 3.3%) ・1980 年 6 月、議会、2010 年迄の段階的廃止を決議 (建設中を含む既存原発を除き新規建設しない。但し、代替電源開発条件) ・1997 年 12 月、議会、エネルギー政策法 (脱原子力法) 可決。 2010 年の原発廃止期限を明示せず。代わって、パーセベック 1,2 号機の閉鎖を明示 (1999 年に 1 号機、2005 年に 2 号機閉鎖)。 ・2009 年 2 月、政府 (4 党連立政権)、脱原発政策転換を発表。 ・2009 年 6 月、SKB、使用済み燃料処分場サイトをフォースマルクに決定。 ・2010 年 6 月、議会、脱原子力撤回法案を 174 対 172 で可決。運転中 10 基の原発は寿命後、同サイトでリプレース可。 			

2011 年

- 03.17 スウェーデン燃料会社 SKB、使用済み燃料最終処分場と処分前の使用済み燃料梱包施設の建設許可を申請。
- 04.07 緑の党共同代表、議会審議で、新規原子炉建設禁止の撤廃を批判。野党は禁止法の復活を要求。
- 09.** 放射線安全庁 (SSM)、リングハルス原発全基の安全系統検査と再稼動停止命令。安全文化劣化継続を懸念。

2012 年

- 01.19 SSM、発電所警備員の銃携帯を勧告する報告書を発表。
- 01.20 電気事業団体スベンスク・エネルギーのヤンソン会長、原子炉リプレース計画を始める必要があると発言。
- 06.08 バッテンフォール、独政府を相手取り投資紛争解決国際センターに突然の原発廃止政策による損害賠償請求。
- 06.20 バッテンフォール、リングハルス原発で少量の爆発物質発見 (起爆装置なし) と発表。
- 07.31 バッテンフォール、SSM に原子炉 2 基更新可能性分析申請書を提出。将来の選択肢としての調査。
- 08.16 スタズビックと WH、廃炉ビジネスでコンソーシアム NDCon 結成、独とスウェーデン照準。
- 10.10 リングハルスとフォースマルク原発当局、グリーンピース活動家約 70 人が両原発に侵入・逮捕されたと発表。
- 11.22 SSM、リングハルス原発について、安全文化改善は見られるが、引き続き特別監視下に置くと発表。
- 12.06 SSM、安全上の理由でオスカーシャム原発 2 号機に運転停止命令。

12.20 SSM、オスカーシャム原発を規制当局の特別監視下に置くと発表。

2013年

- 01.31 (WNN) バッテンフォール、リングハルス原発の建替えの可能性について、立地自治体に2月に会談予定。
- 02.05 IEA、スウェーデンのエネルギー政策に関する報告書発表。長期的な電力の安定供給維持のため、国内原発10基のリプレースを勧告。同国は寿命を一応50年と想定。
- 04.17 スウェーデン監査局、全国送電網への重点投資を政府は進めていないと批判する報告書発表。原発電力をもっと多く送電したり電気料金を安く抑えたりする投資が足りない指摘。
- 05.22 バッテンフォール、主要原発7基の大規模な改修による長期運転計画を発表。** リングハルス1,2号機は50年間、同3,4号機とフォルスマルク1,2,3号機は60年間運転継続。
- 05.30 フォルスマルク原発3号機、約35分間外部電源喪失。発電機の作業中のミスが原因。
- 06.11 SSM、4年間続けてきたリングハルス原発の特別監視体制を解除。
- 07.23 バッテンフォール、大規模なリストラ計画発表。来年1月からスカンジナビア部門と欧・英部門に分割。

フィンランド

原子力発電所	(運) 4基、274.1万kW	(建) 1基、170.0万kW	—
原子力発電所稼働率	91.0% (2012年)、92.8% (2011年)、91.9% (2010年)、95.2% (2009年)		
原子力発電量シェア	32.6% (2012年)、31.6% (2011年)、28.4% (2010年)		
・使用済み燃料最終処分場(オルキルト・サイト)について、2000年政府決定、2001年国会承認。(2020年操業開始の計画) ・2005年、同国5基目のオルキルト3号機着工(EPR)。欧州では15年ぶり、フィンランドでは35年ぶりの新設。 ・2010年4月、政府、同国6、7基目の計画申請を承認(フェンノボイマ社:1基、TVO:1基)。			

2011年

- 05.16 放射線・原子力安全庁(STUK)、福島事故を受けた原発の安全調査報告書を雇用経済省に提出。**改善を行う可能性はあるが、原発は全体的に良好な備えができており、即座の変更は不必要。
- 07.01 フェンノボイマ社、新規地点での原発建設計画について、供給候補者の仏アレバと東芝に入札案内書を送付。
- 10.05 フェンノボイマ社、同国中西部のピュハヨキを原発建設サイトに選定。**福島事故後の新規サイト決定は初めて。
- 10.31 電力2社(フォータムとTVO)、ストレステストの結果をSTUKに提出。
- 11.30 来日中のハカミエス経済産業相、原発推進の意向を表明、原発の割合を20年後には6割にしたいと発言。
- 12.07 TVO社臨時総会、オルキルト原発4号機計画を入札段階に進めることを決定。採用候補炉型は5設計。
- 12.21 TVO社、オルキルト原発3号機の商業運転を2014年8月と発表。

2012年

- 01.31 フェンノボイマ社、原発建設に関する商業入札書をアレバと東芝から受領と発表。2012~13年に選定予定。
- 03.01 TVO社、オルキルト原発1,2号機の安全性改良対策が年内に終了と発表。72時間の電力供給確保など。
- 03.26 三菱重工業、TVO社からオルキルト原発4号機に関する先行エンジニアリング契約を受注したと発表。
- 05.28 韓国とフィンランド、原子力平和利用協力協定に仮署名。
- 07.05 国際商業会議所(ICC)仲裁裁判所、オルキルト原発3号機の建設遅延と費用超過問題に関するTVOとアレバの紛争で、メーカー側に有利に判決。TVOに対して1億2500万ユーロの支払いを命令。
- 07.17 TVO、オルキルト原発3号機の2014年中の運転開始は無理と発表。
- 11.06 フェンノボイマ社のヌルミCEO、原発計画について、発注企業に対し投資を求める可能性があると言。
- 12.28 ボシバ社、オルキルトの最終処分場建設について雇用経済省に許可申請。**ユーラヨキ・サイト。

2013年

- 01.31 TVO、オルキルト原発4号機の入札に計5社が応札したと発表。**米GE日立ニュークリア=ESBWR、東芝=ABWR、三菱重工=EU-APWR、仏アレバ=EPR、韓国KHNP=APR1400。
- 02.11 TVO、オルキルト3号機が当初契約予定より7年遅れの2016年までに商業運転に入れないとの見通しを表明。**
- 02.15 フィンランドの企業グループ、独E.ONが所有していたフェンノボイマの株34%を購入したと発表。
- 02.25 東芝、フェンノボイマ社の原発計画について優先交渉権を得たと発表。仏アレバが撤退したため。出力160万kW級のEU-ABWR提案。中型炉に変更された場合、東芝、アレバ、ロシアの受注競争となる見込み。
- 04.05 フェンノボイマ、ハンヒビキ原発計画でロスアトムに中型炉供給についての直接交渉権を与えると発表。
- 05.07 TVO、オルキルト1,2の全非常用ディーゼル発電機の4年間交換計画発表。
- 05.23 IEA、「フィンランドのエネルギー政策に関する総括報告書」発表。同国の原発開発は温暖化ガス削減と再生エネ利用拡大の目標に向かっているが、超過利潤税問題の早期決着が必要と指摘。
- 07.03 フェンノボイマ社、ハンヒビキ原発について東芝との協議を止めロシア企業と行うと発表。**
- 10.11 フェンノボイマ社、ハンヒビキ原発1号機の技術的安全評価を取り纏めSTUKに提出。
- 10.14 フェンノボイマ社のヒバリネンCNO、ロスアトムのAES2006(VVER)は全般的に国際安全基準を満たす

- が、フィンランドの安全基準を満たすために設計変更が必要と発言。
- 10.23 韓国の鄭首相、フィンランド訪問、カタイネン首相と会談、原子力協定を締結。
- 10.29 シロス TVO 副社長、オルキルオト原発 3 号機建設に関するアレバ・シーメンスの TVO に対する仲裁請求額が約 10 億€増額し 26 億€になったと発表。
- 12.01 STUK、新規炉に対する安全規制指針（強化）施行。福島事故教訓と WENRA の新安全基準を取り入れ。
- 12.21 フェンノボイマ社、ロスアトムとハンヒキビ原発建設契約署名。AES2006 建設、ロスアトムが株式 34%保有。

ドイツ

原子力発電所	(運) 9 基、1200.3 万 kW	—	—
原子力発電所稼働率	90.5% (2012 年)、82.0% (2011 年)、76.7% (2010 年)、73.6% (2009 年)		
原子力発電量シェア	16.1% (2012 年)、17.8% (2011 年)、28.4% (2010 年)		
・2002 年 4 月、脱原子力法施行（原発の運転寿命約 32 年に規定）。 ・2010 年 9 月、メルケル政権、平均 12 年間の寿命延長を決定（11 月、改正法成立）。			

2011 年

- 03.15 メルケル首相、1980 年以前に運転開始した原発 7 基の条件付停止を発表。** 残りの原発の安全性点検を指示。
- 04.11 シーメンズ社、アレバ NP への出資持ち分 34%をアレバ側に売却し合弁を解消したと発表。
- 05.17 RSK、「国内原発は基本的に健全」との調査結果を環境相に提出。但し、航空機墜落への備えが不十分と評価。
- 05.17 独原産会長、原発の急な段階的廃止は発電コスト上昇、国内産業弱体化、炭素排出量増大などの問題指摘。
- 05.30 政府設置の倫理委員会、「2021 年迄の脱原発が可能」と提言する報告書を首相に提出。**
- 05.30 独産業連盟会長、異常に速く逆戻り不可能な形で原発を閉鎖させる段階的廃止を憂慮する旨の声明発表。
- 06.06 メルケル政権、2022 年迄に国内原発 17 基を全廃する方針を閣議決定。** 一時停止中の 8 基はこのまま廃止。
- 06.** RWE と E.On、脱原発政策に逆戻りしたにもかかわらず核燃料税を廃止しないのは違法として政府を提訴。
- 06.30 連邦議会、原子力法改正案を与野党の圧倒的多数で可決。(07.08 連邦参議院(上院)、賛成多数で承認)**
- 08.** 4 大電力の第 2 四半期の財務諸表発表揃う。原発の段階的廃止でいずれも赤字計上。
- 11.11 レトゲン環境相、高レベル処分場サイトについて、ゴアレーベンを白紙に戻し全土から選定し直すと発表。
- 11.14 E.On 社、原発段階的廃止の原子力法改正は違憲だとして連邦憲法裁判所に提訴。** 財産権侵害に当たるといふ。

2012 年

- 01.11 バーデン・ビュルテンベルク財政裁、核燃料税は合憲であり EU 法にも違反していないと判決。
- 02.23 政府、太陽光発電の全量買い取り制度の 2013 年度からの廃止案発表。電力消費者の費用負担重荷に。
- 03.14 連邦財政裁判所、核燃料税を不当としたハンブルク財政裁の判決を破棄。核燃料税の支払い継続を命令。
- 03.29 RWE と E.On、ホライズン・ニュークリアを通じての英での原発建設計画からの撤退を決定。**
- 04.02 太陽電池メーカー大手の Q セルズ、破綻、法的整理を発表。3 日、裁判所で手続き開始。
- 05.29 政府、原発廃止に伴う再生可能エネルギー増強のため今後 10 年間の送電網の改善・拡大計画案を発表
- 06.08 バッテンフォール社、独政府を相手取り投資紛争解決国際センターに原発廃止政策による損害賠償請求提訴。
- 06.13 E.On、政府に対する脱原発政策による損害賠償請求訴訟で、請求額が 80 億€と表明。
- 06.29 再生エネ修正法案可決・成立。太陽光発電の買い取り価格引下げ、5200 万 kW 達成後は制度を適用せず。
- 08.16 アルトマイヤー環境相、10 項目の電力システム改革計画を発表。
- 10.15 送電網大手 4 社、来年の再生エネ電力賦課金が 1kWh 当たり 5.3€セントと今年の約 5 割増になると発表。
- 10.24 E.On、フィンランドのフェンノボイマ社の株式 34%の売却決定を発表。

2013 年

- 01.17 BDEW、2012 年の発電量発表。再生エネの割合が 21.9%と過去最高。原子力は 16.0%。
- 01.28 アルトマイヤー環境相、再生エネ普及のため電気料金に上乗せする賦課金引き上げの 2 年間凍結方針を表明。
- 01.30 ハンブルク租税裁判所、原発燃料に対する課税について、「運転事業者の利益を吸い上げる意図があり、政府の権限を超えており違憲である」と判決。今後、憲法裁の判断待ち。
- 02.27 ヘッセン州高等行政裁判所、福島事故後にビブリス原発 A、B に出された州政府命令を違法判決。RWE が 2011 年 4 月に提訴していた。損害賠償については別途民事訴訟が必要。
- 04.02 独連邦統計局、2012 年に独は 438 億 kWh の電力を輸入し 666 億 kWh を輸出し、純輸出 228 億 kWh と発表。原発閉鎖にもかかわらず過去最高の電力輸出だった。
- 04.09 独連邦政府、最終処分場計画を発表。** 政府と全 16 州、主要政党代表、高レベル廃棄物処分場選定作業の白紙化で合意。2031 年迄に選定作業完了を目指す。7 月迄に予定地選定に関する法整備を進め、専門家ら 24 名で構成する調査委員会設置、15 年末迄に選定基準を定める方針。
- 05.24 IEA、「ドイツのエネルギー政策に関する総括報告書」発表。課題として、電力コスト削減、送電網整備、地域協力の緊密化、最終処分問題を指摘。

- 07.05 独議会上院、使用済み燃料とHLWの最終処分場サイト選定に関する手続き法案を賛成多数で可決。**6月28日付で下院も承認済みで成立へ。2031年迄に合意ベースで候補地を議会に勧告。
- 07.07 EnBW、再生エネ普及で電力の卸価格低下で採算が取れなくなった火力発電所4ヶ所の閉鎖を発表。
- 07.27 独、最終処分場サイト選定に関する法律、施行。
- 09.01 メルケル首相、総選挙向けテレビ討論で、福島第一原発の汚染水漏れを念頭に、「最近の福島についての議論を見て、(独の)脱原発の決定は正しかったと改めて確信している」と発言。
- 09.13 独16州の内6州の緑の党系のエネルギー・環境大臣、EUに原子力反対の共同宣言送付。
- 09.22 独連邦議会(下院)選挙。メルケル与党が大勝、大連立へ始動。
- 09.27 エネルギー水道事業連合会(BDEW)、再生エネ促進法(EEG)改正提案を発表。20年間にわたる固定価格による買取の廃止、再生エネ発電の電力市場での直接販売義務付けを要請。
- 10.15 送電事業大手4社、2014年の再生エネ賦課金は1kWh当たり0.0624€になると発表。13年比18%増。一般家庭の電気料金は約35€増加、13年の47%増に比べて鈍化するが負担は5年間で5倍弱に膨らむ。
- 10.15 CDU/CSU、緑の党と連立政権樹立交渉したが溝は埋まらず、交渉打ち切りを決定。
- 11.14 RWE、2016年迄に欧州事業の1割に当たる約6700人の人員削減を実施すると発表。再生エネ普及と電力需要低迷で、既存の火力発電の収益悪化のため。
- 11.19 ハンブルク財政裁判所、核燃料税がEU法に違反しているかどうか、欧州司法裁に先決裁定を出すよう要請。
- 11.27 キリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)と社会民主党(SPD)、保革大連立政権樹立で合意。**
- 12.17 連邦議会、首相指名選挙でメルケル氏選出。第3次メルケル大連立政権発足。**SPDのガブリエル党首が副首相兼経済・エネルギー相。脱原発政策維持、再生可能エネ買取制度の抜本的改革など。
- 12.18 EC、独の再生エネ普及拡大における企業負担減免措置について、国家補助を禁じたEUの競争法に抵触する疑いがあるとして調査を始めると発表。

ベルギー

原子力発電所	(運) 7基、594.3万kW	—	—
原子力発電所稼働率	74.1% (2012年)、88.7% (2011年)、87.5% (2010年)、87.3% (2009年)		
原子力発電量シェア	51.0% (2012年)、54.0% (2011年)、51.2% (2010年)		
	・2003年、脱原子力法制定(運転寿命40年として、新規建設禁止)。 ・その後の政権、原子力不可欠として10年間の運転延長決定するも議会承認未定状態。		

2011年

- 08.25 エレクトラベル、仏GDFスエズ、ブルースカイ、原発新設を含む発電設備への共同投資で協力協定締結。
- 10.30 連立政権、2003年成立の脱原子力法に従って、運転期間を40年として国内原発7基の段階的廃止で合意。**
- 12.05 新政権、原発7基を2025年迄に閉鎖する方針を確認。**原発以外の電力価格が高騰しないことを前提。

2012年

- 02.27 政府、法の要請通りに2015年迄に古参原発3基の閉鎖の現実的可能性について総合調査開始を発表。
- 07.04 政府、2015年中に閉鎖予定の原発3基のうち1基の運転10年間延長を決定。電力供給不足回避のため。**
- 07.23 政府、国内全原発の閉鎖時期を発表。チアンジュ1を除き、概ね40年運転で閉鎖。
- 08.08 原子力検査庁(AFCN)、ドール原発3号機の原子炉圧力容器にひび割れの可能性指摘、運転再開は懐疑的。
- 09.13 AFCN、チアンジュ原発2号機でも圧力容器にひび検出と発表。

2013年

- 01.22 AFCN、ドール3号機とチアンジュ2号機の構造健全性に関し追加検査を行うよう要請。
- 02.06 エレクトラベル、ドール3とチアンジュ2の再稼動のための追加試験実施に関する行動計画をAFCNに提出。
- 05.17 AFCN、ドール3とチアンジュ2号機の再稼動を容認。**安全性に関するすべての問題は解決されたと判断。
- 06.17 エレクトラベル、連邦原子力税を不服として憲法裁に上訴。
- 10.11 ベルギー原子力研究センター(SCK/CEN)、加速器駆動未臨界炉「ミラ」のインフラ設計を仏アレバの企業連合に発注。核変換研究等。原子炉本体はSCK/CENチームが実施中。Pb-Bi高速炉と陽子加速器で構成。
- 10.18 EDFとエレクトラベル、チアンジュ原発1号機の運転延長条件についてバテレ・エネルギー相と合意。

チェコ共和国

原子力発電所	(運) 6基、376.6万kW	(建) —	(計) 2基、240.0万kW
原子力発電所稼働率	86.0% (2012年)、81.8% (2011年)、81.6% (2010年)、79.6% (2009年)		
原子力発電量シェア	35.3% (2012年)、33.0% (2011年)、33.2% (2010年)		

2011年

10.31 クラウス大統領、原発だけがチェコの生き残る道、EU が原発反対すれば EU 脱退の用意さえあると声明。

10.31 チェコ電力(CEZ)、テメリン原発 3,4 号機増設で、有資格メーカー3社に来年 7 月 2 日迄の入札提案を招請。

10.31 コツォレク産業貿易相、テメリン原発に 2 基増設し、2050 年迄に原子力シェアを 50%に拡大方針を表明。

12.01 米 WH、テメリン原発 3,4 号機受注に備え、チェコの機器メーカービトコビツェ社と協力覚書を締結。

2012 年

03.20 露ルサトム・オーバーシーズ、ロシアの国際事業に参加できるチェコとスロバキアの企業 10 社を発表。

05.09 CEZ、テメリン原発 3,4 号機建設計画の戦略的パートナー募集開始を発表。

07.02 CEZ、テメリン原発 3,4 号機増設で、仏アレバ、露 ASE・スコダ、米 WH の 3 グループが応札。 契約は 2013 年末頃。

07.02 原子力世論調査結果 (5 月 12-21 日実施)、原子力開発支持 62% (2009 年 71%、2011 年 7 月 54%)。

10.04 CEZ、テメリン原発への仏アレバによる EPR2 基の入札について失格と発表。

10.28 チェコとスロバキアの両首相、原子力協力で合意、原発計画の継続は国益と断言。

10.30 仏アレバ、CEZ によるテメリン原発入札失格の決定に対し、競争当局に不服申し立て。

11.08 政府、2040 年頃迄に電力の原発依存度を現在の約 30%から 50%以上に高める長期エネルギー政策を発表。 テメリン 2 基、ドコバニ 1 基追加建設、既存炉の寿命延長により 石炭使用を減らし温暖化ガス排出削減。

11.30 CEZ、テメリン原発 3,4 号機の建設許可申請書を原子力安全局に提出。

12.14 露ルサトム・オーバーシーズ、チェコの商工会議所に加入。

2013 年

01.25 独占禁止当局 (UOHS)、仏アレバの訴えを却下。テメリン原発入札に不適合として参加除外。

01.29 WH、テメリン原発入札で、チェコ企業から鉄鋼を調達すると約束、また融資の可能性にも言及。

02.27 チェコのエンジニアリング企業 3 社、テメリン 3,4 号機に AP1000 採用準備として WH・東芝と MOU に署名。

03.25 CEZ、テメリン原発 2 基増設入札の予備審査終了と発表。米 WH、優位と発言。

03.26 東芝、テメリン原発の一次審査で傘下の WH 提案が最上位評価を受けたと発表。

06.16 安倍首相、ワルシャワ市内で、チェコなど V4 カ国首脳と会談、 原子力協力など含む共同声明発表。

06.16 ネチャス首相、側近が権力乱用などで訴追されたことを受け、17 日に辞任すると表明。

06.18 露・チェコの企業連合 MIR1200、テメリン原発 2 基建設の準備と実施を担当する新会社ニュークリア・パワー・アライアンス設立。株保有割合は、ASE51%、スコダ 34%、ギロドプレス 15%。

07.22 CEZ、テメリン原発 2 基増設の最終決定まで少なくとも 1 年かかると発表。

07.25 米 WH、テメリン原発増設計画の受注に備え、AP1000 の重要モジュールのモックアップ設備製造をビトコビツェ・パワー・エンジニアリング社に発注。

07.26 UOHS、テメリン原発増設の入札候補から除外されたことに対する仏アレバの異議申し立てを棄却。

07.30 CEZ、テメリン原発の入札プロセスが 1 年遅れているが、発電開始は当初通り 2025 年と発表。

08.17 ミーショフ村、旧ソ連時代の核弾頭の地下貯蔵庫、「戒めの博物館」として開館。

10.07 産業貿易省報道官、策定中の国家エネルギー政策最新版では、新設のテメリン 2 基の完成目標年は 5 年遅れの 2030 年になると発言。要因は電力価格低迷や建設費回収の不確かさ。

10.18 チェコ工科大学の民生原子力協力センター、露ルサトム・オーバーシーズと協力覚書に調印。

スイス

原子力発電所	(運) 5 基、325.2 万 kW	—	—
原子力発電所稼働率	84.8% (2012 年)、89.5% (2011 年)、88.6% (2010 年)、92.2% (2009 年)		
原子力発電量シェア	35.9% (2012 年)、40.8% (2011 年)、38.0% (2010 年)		
・1990 年、国民投票で原発の新規建設を 10 年間凍結。 ・2003 年、国民投票で原子力凍結を否決。2007 年、政府、新規原発必要と結論。			

2011 年

03.14 ロイトハルト・エネルギー相、国内原発の改修と新規建設計画の当面の凍結方針表明。

05.05 原子力安全検査局、4 原発の安全レビュー結果を公表。 緊急の危険性はない、福島事故は想定外ではないと指摘。

05.25 政府、国内原発 5 基を寿命の 2019~34 年に廃止し、改修や新規建設しない(脱原発を図る)と発表。

06.08 国民議会 (下院)、原子力発電の段階的廃止計画の動議を承認。原発 5 基を 2034 年メドに順次廃止。

09.09 上院委員会、原子力政策に関して 3 案を作成。現世代の設計は禁止するが、原子力技術の維持を明示。

09.28 上院、原子力動議可決。新規原発は建設しないが、原子力教育・研究は続行、原子力技術の開発を注視。

2012 年

03.07 連邦行政裁判所、BKW 社のミュレレベルク原発 (BWR) について 2013 年 6 月迄の閉鎖を命じる判決。

03.13 BKW 社、3 月 7 日の連邦行政裁判決を不服として連邦最高裁に上告。

- 06.13 連邦エネルギー局、NAGRA の地層処分場計画など 8 つの廃棄物管理関連文書をパブコメ。
- 07.03 IEA、「スイスのエネルギー政策レビュー2012」発表。原発廃止政策に伴う課題は挑戦的と指摘。
- 07.09 連邦原子力安全検査庁、同国の原発が極端な地震にも耐えられることを事業者が十分に実証したと発表。
- 10.01 環境・エネルギー省 (DETEC)、2050 年に至るエネルギー戦略発表。パブコメに付す。一人当たりのエネルギー消費削減、化石燃料発電の割合減少、原子力を再生エネルギーで代替。電力輸入と天然ガス依存が増加する。
- 12.19 BKW、ミュンヘン原発の改修工事決定の 2013 年末延期を決定。運転期間判決の控訴結果を待つため。

2013 年

- 01.18 スイス連邦参事会、昨年 11 月提起の直接請求手続きが正式に終了したと発表。国民投票に必要な署名数を上回っていたと確認。運転寿命を 45 年に制限、新規建設禁止などを要求。
- 01.28 スイス原子力産業会議、政府のエネルギー戦略に対する声明を発表。新規原発建設禁止は軽率と批判、将来のエネルギー供給は不確実なため柔軟な取り組みを要請。
- 03.01 連邦原子力安全検査局 (ENSI)、EU ストレステストの結果を踏まえた「2013 年行動計画」発表。
- 03.06 ベルン州政府、反対派州民が直ちに閉鎖するよう要求している州内のミュンヘン原発について、「可能な限り速やかに、但し 2022 年迄に閉鎖する」との対案を提示。
- 03.28 最高裁、ミュンヘン原発を 2013 年 6 月に閉鎖すべきとの行政裁判決を破棄。**
- 10.30 電力 BKW、ミュンヘン原発を予定より 3 年前倒しの 2019 年で閉鎖すると発表。長期運転に伴う事業リスクを軽減するためと説明。
- 12.02 電力 BKW、2019 年予定のミュンヘン原発閉鎖後は電力輸入が増える見込みと発言。

スペイン

原子力発電所	(運) 7 基、700.2 万 kW	—	—
原子力発電所稼働率	88.7% (2012 年)、83.2% (2011 年)、90.1% (2010 年)、77.5% (2009 年)		
原子力発電量シェア	20.5% (2012 年)、19.5% (2011 年)、20.1% (2010 年)		

2011 年

- 07.14 高等行政裁判所、最古参のガローニャ原発を 2013 年に永久閉鎖するという 2009 年の政府決定に支持判決。
- 08.01 原子力安全委員会 (CSN)、アスコ原発 2 基の 2011~21 年の 10 年間運転延長を承認する報告書を提出。
- 09.27 セバスチャン産業・観光・貿易相、アスコ原発 2 基の 10 年間の運転延長を認可。
- 11.20 総選挙で、国民党 (PP) が絶対多数を獲得。新政権、ガローニャ原発の運転継続を許可する可能性。

2012 年

- 01.** 国民党政権、原子力推進姿勢を明示。
- 02.20 CSN、ガローニャ原発を 2019 年迄運転延長しても支障はないと産業省に報告。
- 12.06 ニュークレノール社、ガローニャ原発の運転終了(閉鎖)を決定。** 来年の新規課税による財務悪化懸念から。

2013 年

- 07.05 ガローニャ原発、正式に閉鎖。** 46.6 万 kW、BWR、1971 年運開。原子力税問題。
- 07.18 放射性廃棄物管理公社 (ENRESA)、エルカブルル低中レベル廃棄物貯蔵施設の設計修正や貯蔵技術について WH と締結。
- 10.03 ラホイ首相訪日、安倍首相と会談、東日本大震災の経験を踏まえた原子力安全や災害復旧に関する協力促進などを盛り込んだ共同声明発表。ラホイ首相、4 日には福島訪問。
- 10.03 在日スペイン大使館、スペイン原子力セミナーを都内ホテルで開催、原産協会後援。
- 10.15 ENRESA、中間貯蔵施設 ATC の土木工事を WH と国内企業 Gr に 1780 万€で契約発注。使用済み燃料、HLW、長寿命廃棄物を収容。クエンカ県に立地。2018 年操業開始予定。

ブルガリア

原子力発電所	(運) 2 基、190.6 万 kW	—	(計) 1 基、95.0 万 kW
原子力発電所稼働率	88.5% (2012 年)、90.0% (2011 年)、84.3% (2010 年)、86.7% (2009 年)		
原子力発電量シェア	31.6% (2012 年)、32.6% (2011 年)、33.1% (2010 年)		

2011 年

- 04.13 仏アレバ、ベレネとコズロドイでの新規原発建設プロジェクト協力で国営電力 BEH と了解覚書に調印。

2012 年

- 03.28 閣議、ベレネ原発建設計画(2 基)を断念し、コズロドイに 1 基増設する案を決定。**
- 04.11 政府、コズロドイに新規炉 1 基増設のプロセスを正式に開始。** 建設は国家資金によらない戦略投資家方式。
- 04.20 政府、仏露のコンソーシアムと、コズロドイ原発 5,6 号機の 20 年迄の寿命延長の可能性調査で契約。

- 07.27 野党社会党、政府が断念したベレネ原発計画について、国民投票での決着を求める請願書を国会に提出。
- 08.27 米 WH、BEH から新設炉の FS を受注したと発表。
- 09.11 ロシア ASE、ブルガリアのベレネ原発建設計画中止に対し損害賠償請求額を 10 億€に大幅引き上げ。
- 10.24 ブルガリア議会、国内 2 ヶ所目となる原発建設の是非を問う国民投票の実施を賛成多数で決定。

2013 年

- 01.24 欧州議会の予算監督委員会、ブルガリア、リトアニア、スロバキア 3 国へのデコミ資金提供に関する決議案採択。提供資金の 40%が不適切に使用されていると指摘、条件遵守を要求。

01.27 ベレネ原発建設(完成)計画の是非を問う国民投票。投票率 20.22%で不成立。

- 02.08 欧州理事会予算概要、2014~20 年のブルガリア等の旧ソ連型炉への廃炉予算額 8 億 6000 万€を承認。
- 02.12 露ルサトム・サービス、コズロドイ原発 6 号機の発電機の最新化工事を受注。出力が 10%増強
- 02.21 ボリソフ内閣の総辞職、国会で正式承認。今月に入り電気料金値上げなどに抗議デモ頻発。
- 02.27 議会、政府によるベレネ原発完成計画打ち切り決議を正式に支持。
- 02.28 プレブネリエフ大統領、総選挙を 5 月 12 日に前倒し実施すると発表。
- 04.03 閉鎖したコズロドイ原発のデコミ廃棄物の処分計画が EC の承認を得る。
- 05.29 議会、新首相に元財務相のオレシャルスキ氏を指名し、中道左派・社会党を軸にした新内閣発足。
- 07.03 政府、放射性廃棄物貯蔵サイト選定を発表。コズロドイ原発近郊のハーレット。
- 11.19 欧州議会、東欧 3 カ国への廃炉支援追加予算承認。2014~20 年分としてコズロドイ 1~4 号機に 2.6 億€。
- 11.25 ストイネフ経済エネルギー大臣、コズロドイ原発 7 号機として AP1000 建設計画を発表。
- 12.11 政府、コズロドイ原発 7 号機計画について、国営電力 BEL に東芝との協議開始を承認。** WH の AP1000 建設の予定。建設費の約 30%を東芝が手当て。

ハンガリー

原子力発電所	(運) 4 基、188.0 万 kW	—	—
原子力発電所稼働率	89.0% (2012 年)、88.9% (2011 年)、88.6% (2010 年)、87.6% (2009 年)		
原子力発電量シェア	45.9% (2012 年)、43.2% (2011 年)、42.1% (2010 年)		

2011 年

10.03 議会、長期エネルギー戦略を承認。パクシュ原発 4 基の運転延長に加えて、同原発に約 200 万 kW 増設。

- 11.03 パクシュ原発会社、原発のストレステストの結果、緊急措置は不要との調査結果を政府に提出。
- 12.15 オルバン首相、同国の電力需要の 60%を原子力が供給するのが目標と発言。

2012 年

- 11.22 国営電力 MVM、パクシュ原発への増設炉の入札は 2013 年に延びると発表。5 炉型が候補 (APR1400、AP1000、ATMEA-1、EPR、AES-2006)。
- 12.05 低中レベル廃棄物処分場、操業開始。同国南西部のバタパアチに所在。
- 12.14 国家原子力庁、運転認可期間 30 年のパクシュ原発 1 号機の 20 年延長を認可。

2013 年

06.16 安倍首相、ワルシャワ市内で、ハンガリーなど V4 国首脳と会談、原子力協力を含む共同声明発表。

- 08.06 仏アルストム、ハンガリーのパクシュ原発 4 基の取替用発電機の納入契約を獲得。
- 08.23 岸田外相、マルトニ外相と会談、日本からのインフラ輸出促進を目指しエネルギー分野を中心に幅広く経済協力する方針で一致。岸田外相、会見で、「ハンガリーの原子力安全の向上に貢献していきたい」と強調。
- 10.18 韓国の尹外相とマルトニ外相、原子力協力協定に締結。**
- 11.04 ブダペストの研究炉から核兵器に転用可能な HEU をハンガリー国内から全て撤去 (ロシアに搬送)。

スロバキア

原子力発電所	(運) 4 基、181.6 万 kW	(建) 2 基、94.2 万 kW	—
原子力発電所稼働率	90.4% (2012 年)、90.6% (2011 年)、87.0% (2010 年)、86.7% (2009 年)		
原子力発電量シェア	53.8% (2012 年)、54.0% (2011 年)、51.8% (2010 年)		

2011 年

- 05.11 OECD・NEA の 30 番目の加盟国になる。
- 05.** ボフニチェ原発 5 号機計画、2020 年完成予定が 2025 年に延期の見込み。

2012 年

- 10.28 チェコとスロバキアの両首相、原子力協力で合意、原発計画の継続は国益と断言。
- 11.13 ルサトム・オーバーシーズ、スロバキアに新海外事務所設置。世界 4 ヶ所目。

2013年

- 01.16 ロシアトム、ボフニチェ5号機の建設・運転を提案している合弁企業 JESS への参加の検討（輸出を狙う）。
- 01.24 欧州議会の予算監督委員会、ブルガリア、リトアニア、スロバキア 3 国へのデコミ資金提供に関する決議案採択。提供資金の40%が不適切に使用されていると指摘、条件遵守を要求。
- 02.08 欧州理事会予算概要、2014～20年のスロバキア等3国の旧ソ連型炉の廃炉予算額8億6000万€を承認。
- 04.10 政府、ロシアトムと新規原発建設の交渉開始で同意。
- 06.16 安倍首相、ワルシャワ市内で、スロバキア等V4カ国首脳と会談、原子力協力などを含む共同声明発表。**
- 08.01 政府と伊 ENEL、モホフチェ原発3,4号機の建設で2.6億€の追加拠出で合意。
- 08.19 政府、原発などエネルギー事業でトルコとの連携強化方針表明。20日に覚書調印。
- 08.22 最高裁、2012年5月の地方裁判決を覆しモホフチェ3,4号機の建設完了のために必要な許認可を無効にする。
- 11.19 欧州議会、東欧3カ国への廃炉支援追加予算承認。2014～20年分としてボフニチェ1,2号機に2億€。

ルーマニア

原子力発電所	(運) 2基、131.0万kW	(建) -	(計) 2基、131.0万kW
原子力発電所稼働率	92.6% (2012年)、94.6% (2011年)、93.5% (2010年)、94.8% (2009年)		
原子力発電量シェア	19.4% (2012年)、19.0% (2011年)、19.5% (2010年)		

2011年

- 08.13 経済省、中国 CNPEC がチェルナボード原発3,4号機 (CANDU-6) への投資に関心を表明と発表。
- 09.02 経済省、韓国の BKB 率いる企業連合がチェルナボード原発3,4号機に関心を表明と発表。

2012年

- 05.13 ポンタ新首相、エネルギー独立のために原発2基の建設は必要と強調。
- 10.17 トライチュ経済副大臣、欧電力4社にチェルナボード3,4号機計画参加の再検討を呼びかけ。

2013年

- 11.25 中国広核集団 (CGN) とルーマニアのニュークリア・エレクトリカ、チェルナボード原発3,4号機増設に向けて合意書に署名。国家能源局とルーマニア政府担当部局、原子力協力覚書調印。

スロベニア

原子力発電所	(運) 1基、69.6万kW	-	-
原子力発電所稼働率	86.5% (2012年)、98.6% (2011年)、89.3% (2010年)、90.8% (2009年)		
原子力発電量シェア	36.0% (2012年)、41.7% (2011年)、37.3% (2010年)		

オランダ

原子力発電所	(運) 1基、48.5万kW	-	-
原子力発電所稼働率	86.9% (2012年)、92.1% (2011年)、88.9% (2010年)、95.1% (2009年)		
原子力発電量シェア	4.4% (2012年)、3.6% (2011年)、3.4% (2010年)		

2012年

- 01.20 経済・農業・イノベーション省、高中性子束炉 HFR の後継炉としてパラス炉建設計画を内閣が承認と発表。
- 02.** デルタ社、ボルセラ原発2号機建設計画について今後2～3年間保留を決定。

2013年

- 03.22 政府、米国家核安全保障庁 (NNSA) の地球的規模脅威削減イニシアティブ (GTRI) と協定締結。GTRI 活動のため65万ドルの資金提供。
- 03.29 蘭アルメロのウラン濃縮工場。メンテナンス作業中に2名が死亡する事故発生。
- 05.23 政府、英独と3分の一ずつ保有していたウレンコ株を売却する意向を表明。**既に英独が売却希望を表明していることに伴うもの。民営化へ。アレバ、カメコ、東芝が関心表明。
- 11.04 仏アレバ、ボルセラ原発に初めて装荷される MOX 燃料の生産を10月からメロックス工場を開始したと発表。

(3) CIS

ロシア連邦

原子力発電所	(運) 33 基、2425.3 万 kW	(建) 10 基、916.0 万 kW	(計) 31 基、3278.0 万 kW
原子力発電所稼働率	80.6% (2012 年)、80.3% (2011 年)、81.4% (2010 年)、82.0% (2009 年)		
原子力発電量シェア	17.8% (2012 年)、17.6% (2011 年)、17.1% (2010 年)		

2011 年

- 03.15 ベラルーシに初の原発建設で合意。** フロナド州オストロベツに 2 基建設、ロシアが約 90 億ドル借款。
- 04.19 ロスアトムの子会社キリエニコ総裁、「国内外で原発推進を抑制する意向はない」と発言。
- 06.08 ロスアトムの子会社コマロフ副総裁、国際ビジネス追及へ新事業会社ルスアトム・オーバーシーズ創設を発表。
- 09.15 ロスアトム、中国の田湾原発に原子炉 2 基の追加建設契約が発効したと発表。
- 11.02 ロスアトム、バングラデシュのルプール地区にロシア製原子炉 2 基建設協定に署名。** 2013 年迄に着工予定。
- 11.18 プーチン首相、フィヨン仏首相と原子力協力に関する共同宣言発表。
- 11.21 カリーニングラード州で進めているバルチック原発 1 号機、規制当局から建設許可取得。**
- 11.21 ベトナムのハノイで、越初の原発建設に対するロシアからの融資契約、FS 契約締結。

2012 年

- 02.24 バルチック原発 1 号機、着工** (原子炉系統設備への初コンクリート打設開始)。
- 02.** ロステクナドゾール、国内の運転中原発の中長期安全強化対策は十分満足できると評価。
- 03.07 ロシア、ヨルダンに原発 4 基の建設を提案。現行の競争入札 (3 月末選定) とは別。
- 03.21 クラスノヤルスク鉱業化学コンビナートの再処理パイロット実証センター、ダミー燃料による試験運転開始。
- 03.24 アトムストロイエクポルト、インドのクダンクラム原発の建設作業再開を発表。
- 05.03 日ロ原子力協力協定、発効。**
- 05.07 プーチン大統領、正式就任。(05.08 下院、メドヴェージェフ前大統領の首相就任を賛成多数で承認)
- 05.18 沿海州ラズボイニク湾の退役原潜の原子炉機器用の陸上保管施設、完工式。日本政府支援による。
- 05.25 ロスアトム、アルメニア原発会社に、国際ウラン濃縮センター (IUEC) の株 10% の売却を発表。
- 06.04 ロスアトム、バングラデシュと原子力人材育成覚書、原子力情報センター設置覚書に署名。
- 06.04 ロスアトムの子会社キリエニコ総裁、「世界は原子力開発に復帰、ロシアの原発受注は倍増している」と強調。
- 06.05 プーチン大統領と胡錦濤・中国国家主席とのトップ会談で、原発建設など 11 の協力文書に調印。
- 06.26 スベルドロフスク州政府、ベロヤルスクへの高速炉 BN1200 の建設を承認。
- 07.06 ロシア、中国の田湾原発 3,4 号機の原子炉系統設備の建設契約を締結。
- 07.17 インド政府とロシア、クダンクラム原発 3,4 号機建設の融資に関する政府間議定書に署名。34 億ドル。
- 07.18 ベラルーシ、同国初の原発建設の一括請負契約をロシアと調印。** 2 基建設、2018 年と 2020 年運転予定。
- 07.18 仏アレバのウルセル CEO とロスアトムの子会社キリエニコ総裁、相互裨益の協力強化検討などを定めた覚書締結。
- 07.24 AKME エンジニアリングとディミトロフグラード市、鉛ビスマス高速炉 SVBR-100 原型炉計画で協力協定。
- 07.24 エネルギー省、「2020 年迄のロシア電力産業の近代化計画案」発表。原発は 2020 年迄に新規に 1000 万 kW 運転開始し、運転中原発は 3050 万 kW になる。
- 09.** ロスアトムとシベリア化学コンビナート (SCC)、鉛冷却高速炉 BREST-300 建設計画で覚書締結。
- 09.25 カリーニン原発 4 号機 (VVER-1000、V320)、商業運転開始。**
- 10.15 ロスアトム、テネックスを国際原子力開発部門 (ルスアトム・オーバーシーズ) に編入すると発表。
- 10.29 シュワロフ第一副首相、ロールスロイスと協力して英での原発計画に参加する考えを表明。
- 11.08 テネックス、豪の天然ウランが初めてサンクトペテルブルク港に到着と発表。
- 12.05 ガस्पロム、日本向け LNG タンカーが世界初の北極海航路利用に成功したと発表。原子力砕氷船が随行。
- 12.07 ロスアトム、ベトナムのハノイ総合技術大学構内に情報センター開設。広範な市民に情報提供。
- 12.19 アトムエネルギープロジェクト、VVER-TOI プロジェクト開発の完成を発表。

2013 年

- 01.01 ロシア、OECD/NEA の正式加盟発効。(前年 5 月 23 日加盟に関する公式文書交換)
- 01.14 ARMZ、加ウラニウム・ワンの全株を取得。(既に 51.4% 所有、残り 48.6% を取得)
- 01.15 バングラデシュでの原発予備建設段階の 5 億ドル融資協定、ダッカに原子力情報教育センター設立で合意。
- 01.16 ロスアトム、スロバキアでボフニチェ 5 号機の建設・運転を提案している合弁企業 JESS に参加。
- 01.22 ベロヤルスク原発 4 号機 (BN-800)、最初の Na 冷却材注入。仏メトスペシオ社から輸入。
- 01.24 NIAEP、昨年末にバルチック原発 1 号機のコアキャッチャー取り付け完了と発表。
- 02.06 AKME エンジニアリング社、小型モジュール高速炉 SVBR-100 のタービンの開発・製作・供給契約をコンプ

- レクトエネルギーと締結。ディミトロフグラードに建設。
- 02.15 隕石、チェリヤビンスク州に落下。同州のマヤク原子力施設や隣接州のペロヤルスク原発等に影響なし。
- 02.19 ロスアトム、ジェレズノゴルスクにおける再処理実証プラント（PDC）の入札を公表。
- 03.19 露企業スプラフ、中国国家核安全局から認証受理と発表。原発用バルブ製造。
- 03.22 ノバク・エネ相とエッティンガーEC委員、2050年迄のエネルギー協力ロードマップに署名。
- 03.27 プーチン大統領とズマ南ア大統領、包括的戦略パートナーシップ宣言含む協力文書に調印。南アの原発新設、原子力産業発展のためにロシアが支援へ。
- 04.09 政府、天然資源省作成の国家計画「2013-20年における天然資源の再生と利用」を承認。ウラン探鉱予算として139億5000万ルーブル（4.5億ドル）計上。
- 04.11 ロスアトムのコマロフ副総裁、EU-ロシアエネ協議で、露の原発計画に欧企業の参加を勧誘。
- 05.07 イジョーラ工場、ロストフ原発3号機向け原子炉圧力容器完成、出荷開始。
- 05.13 (ルフィガロ)ロスアトムのスパスキーCEO代理、途上国向け原発建設でBOO+財政支援方式の考えを表明。
- 05.21 原子力規制当局、AKMエンジニアリングに対し小型高速炉SVBR-100の建設認可。鉛ビスマス冷却材使用。
- 07.24 ロスアトム・オーバーシーズ、英原子力産業協会（NIA）に加盟。互惠協力の発展を期待。
- 08.21 米口のメガトン・メガワット計画に基づく最終の輸送便がクラスノヤルスクから米に向け発送。**1993年の米ロ合意に基づき核弾頭2万発分（HEU500トン）を低濃縮ウランにして米に売却。
- 09.16 モニツミ DOE 長官とキリエンコ・ロスアトム総裁、原子力研究開発協力協定に署名。**国際保障措置、多目的高速研究炉国際センターの設立、高速研究炉BOR60での燃料・材料照射など。
- 09.27 浮揚式原発プラント「アカデミック・ロモノソフ」、原子炉を含む最初の蒸気発生ユニット設置。
- 10.25 ソチ冬季五輪組織委員会、五輪の聖火が史上初めて19日に北極点に到達と発表。**原子力砕氷船で運送。
- 10.28 ヨルダン政府、同国初の原発建設の発注先としてロスアトムを選定。**首都アンマンから東85kmの砂漠地帯アマラに100万kW級VVER、2基建設、2023年初号機完成目途。ロシアの49%出資約束が決め手とも。
- 11.25 レニングラード原発1号機、18ヶ月間の黒鉛ブロック変形の修理を終えて送電再開。
- 11.11 政府、2030年迄に21基、2528万kWの新規原発計画承認(同日、首相署名)。**

ウクライナ

原子力発電所	(運) 15基、1316.8万kW	(建) -	(計) 2基、190.0万kW
原子力発電所稼働率	75.2% (2012年)、75.6% (2011年)、76.0% (2010年)、74.5% (2009年)		
原子力発電量シェア	46.2% (2012年)、47.2% (2011年)、48.1% (2010年)		

2011年

- 07.12 大統領府、チェルノブイリ原発の新シェルター建設開始に必要な寄付金を受け取ったと発表。

2012年

- 01.** 全ウクライナ旅行業協会、チェルノブイリ原発見学ツアー再開を発表。
- 03.02 ヤヌコビッチ大統領、使用済み燃料の集中貯蔵施設建設に関する法律に署名。チェルノブイリ原発の隔離区域に建設。
- 03.06 非常事態省幹部、チェルノブイリ原発の石棺を覆うシェルターの建設費は9億3500万€と発表。
- 03.08 来日中のリトビン国会議長、「今後も原発推進」、「疫病を克服したように原発の安全問題も解決可能」と発言。
- 04.18 バロガ非常事態相、東京で、原発事故からの汚染除去、健康管理などの分野で日本と協力協定締結。
- 04.26 アザロフ首相、「原発を放棄した国もあるがウクライナはできない」と明言。
- 04.26 チェルノブイリ原発4号機、新シェルターの起工式。ヤヌコビッチ大統領出席。**
- 05.** 電力エネルギーアトム、原発の安全改善等に2014年迄に5億€の支出予定。
- 08.08 政府、フメルニツキ原発3,4号機の立地、設計、建設法案を承認。最高会議に提出へ。
- 10.04 燃料成型加工工場の建設工事の開始式典。アザロフ首相、キリエンコ総裁ら出席。
- 11.27 チェルノブイリ原発4号機、巨大シェルターの一部完成。完成は2015年の予定。
- 12.04 EBRD、チェルノブイリ原発の新石棺と廃棄物貯蔵施設建設に1億9000万€提供でウクライナ政府と合意。

2013年

- 01.16 環境天然資源省、チェルノブイリ原発の隣接地で建設中の使用済み燃料貯蔵施設が年内に完成すると発表。
- 01.31 露ロスアトム、ウクライナのフメルニツキ原発3,4号機を2014年に建設開始すると発表。
- 02.12 チェルノブイリ原発4号機のタービン建屋の屋根の一部が崩壊。後日、老朽化による脆弱性が原因と発表。
- 03.25 政府、原発安全性向上計画（14億€）推進のため、EBRDから3億€の貸付を受ける契約に署名。
- 04.24 政府、放射性廃棄物処分施設「ベクトル」が来年末に正式操業開始と発表。
- 04.26 チェルノブイリ原発事故27周年追悼式典。ヤヌコビッチ大統領、チェルノブイリ訪問し演説。
- 05.03 根本復興相、ウクライナ訪問、チェルノブイリ視察、プロスクリャコフ環境・天然資源相や支援団体と会談。

- 08.26 岸田外相、ウクライナを訪問、コジヤラ外相との間で、福島第一とチェルノブイリ原発の環境影響について共同調査で合意。超小型衛星による周辺環境観測計画推進。
- 11.05 チェルノブイリ原発 3,4 号機の排気塔（150m）の解体作業開始。12.10 終了予定。
- 11.21 政府、EU7 加盟前段となる連合協定（AA）締結作業停止を発表。ロシア重視に転換。
- 11.28 原子力規制委員会（SNRC）、南ウクライナ原発 1 号機の運転寿命 10 年延長を承認。

アルメニア

原子力発電所	(運) 1 基、37.6 万 kW	(建) -	(計) 1 基、106.0 万 kW
原子力発電所稼働率	66.4% (2012 年)、73.7% (2011 年)、69.7% (2010 年)、69.8% (2009 年)		
原子力発電量シェア	26.6% (2012 年)、33.2% (2011 年)、39.4% (2010 年)		

2012 年

- 04.20 政府、新規原発建設計画を IAEA に伝達。既設サイトに 1 基、さらに別サイトに 1 基計画の模様。
- 10.18 エネルギー天然資源相、アルメニア原発の運転期間 10 年延長を決定。
- 11.08 原子力安全規制委員会、新規原発の設計安全要件を承認。露 ASE とエネルギー省の合弁企業が建設。

2013 年

- 09.13 モフシシャン・エネ相、アルメニア原発を 2026 年まで運転すると発表。
- 11.11 アルメニア原発運転継続のため約 1.5 億ドル必要。ロスアトムが協力する模様。